

2022年4月19日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島洋

ご挨拶

コロナとウクライナと気象異変。テレビニュースを見るのが辛い日々が続いています。特にウクライナは物価高騰で日本の社会生活にも悪い影響が出ていますが、領土拡張の欲求をもつ近隣国の闘争心に火をつけないか不安です。サイバー攻撃も激しくなっている。厳しい近未来を覚悟しなくてはならないようです。とはいえ、日常を途絶えさせるわけにはゆきません。しっかり目の前の課題にも取り組まなければ。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】 情報システムの新たなリスク管理

筆者が経済記者として米国のコンピューター産業を取材に回ったころの話である。1980年代、まだ、大型コンピューターの集中処理で心臓部は大型データセンターだった。設置場所も機密だったが、スライドで様子を見せてもらった。

砂漠か草原のどこかに要塞のような施設だった。ミサイル攻撃にも耐えるというので、そこまでの必要があるのか、疑問に思ったほどだ。もちろん、遠隔地の別の地域に同規模のバックアップのセンターがあるというので、その投資の大きさにびっくりしたものだ。

その際に挙げられたリスクは自然災害（地震、暴風雨、洪水）、パンデミック、戦争、テロ、従事者の欠如、人的システム工作などだった。戦争、テロのところでミサイル攻撃に対する防御、パンデミックでは現場に作業者がいなくなってしまうリスクなど

が説明された。当時、平和ボケの日本のジャーナリストだった筆者には、パンデミックもミサイルもイメージできなかったのも、日本で必要なのは、自然災害に対する備え、従事者がセンターにこもるための生活用品や水・食料の備蓄、電気が来なくなった時の長期間運転できる自家発電設備などだと思って帰国した。

しかし、現在、自然災害が目前に迫っているし、パンデミックやミサイルも無視できないものになった。さらに当時はなかったサイバー攻撃も脅威に加わった。

情報運用が不可欠な社会インフラになった今、リスクに強い新しい情報センター、あるいは分散ネットワークを急いで構築しないといけないと実感させられる。

◆◆◆ 沖縄DX動向・会員情報 ◆◆◆

●沖縄国際大学の産学連携特別講座●

沖縄DXのアドバイザーをお願いしている沖縄国際大学の安里肇教授の協力で、産学連携の特別講義を沖縄DXで1年間8回引き受けることになった。9月に予定している5日間の集中講義とは別である。産学連携は、5月下旬から月に1回程度。テーマは「DX」。講義の中心は中島洋理事長で、高澤事務局長に協力を仰ぐ。すでに大筋の授業計画はできているが、DXに関しては進展が早く、最新の情報を提供するとなると、講義直前まで臨機応変で内容を変える態勢でゆきたい。

沖縄DX会員企業の現場の生きた情報を提供できれば学生諸君の興味も引くし、会員企業の存在感もアピールでき、採用活動につながるかもしれない。会員企業の皆さんにはいろいろ相談をお願いするかもしれない。講義内容が固まるまで、注意しておくことをお願いしたい。

◆◆◆ セキュリティの潮流 ◆◆◆

●不審アクセス最多更新、21年99%が海外●

警察庁によると2021年に検知した不審なアクセスは過去最多、そのうち99.5%は中国を中心にする海外が送信元だった。国外から行われる攻撃への備えの強化が急務だ。

●日本標的のフィッシング詐欺技術 SNS で売買●

国内の「フィッシング詐欺」確認件数は2021年52万件と最多。標的になったクレジットカードの不正利用被害も過去最悪。日本人の個人情報から詐欺の技術までを格安に売買する中国語のSNSがある。

●防衛装備庁、企業にサイバー対策新基準●

防衛装備庁は重要情報を扱う企業が防衛省と契約する際のサイバーセキュリティ新基準を設けた。企業の社内システムから情報流出の監視、システムの不審な動きやウイルスチェック項目を増やした。

●パナソニックのカナダ子会社、ランサム被害●

パナソニックによると、家電販売を進めるカナダの子会社がサイバー攻撃を受け、身代金要求型ウイルス「ランサムウェア」に感染した。

●対サイバー攻撃、医療機関の責任者配置 67%●

医療機関のランサムウェア攻撃が増大しているが、厚生労働省の調査によると情報セキュリティの責任者を置いてサイバー攻撃などに備える医療機関は67.5%だった。緊急対応訓練を定期的に行っているのは28.4%にとどまった。

●デジタル庁、認証サービスで個人情報漏洩●

デジタル庁によると、事業者向け共通認証サービス「gBizID」に不具合があり利用者の個人情報の漏洩があり、事業者が他社の利用者情報も取得できた。現在は利用者情報の取得機能を停止している。

●「日本、英並みサイバー能力を」元米情報長官●

デニス・ブレア元米国家情報長官は都内での記者会見で、東アジアのサイバー安全環境について「中ロ北朝鮮のサイバー能力は高い。日本は英国並みの能力に高めなければ抑止できない」と述べた。

●ウェブスキミングでカード情報窃取●

サイバー犯罪対策組織の日本サイバー犯罪対策センター（JC3）によると、クレジットカード情報などを窃取される被害に遭っても気づきにくい「ウェブスキミング」犯罪が確認された。

●北朝鮮、サイバー攻撃で仮想通貨 780 億円奪う●

米 FBI によると、北朝鮮のハッカー集団がオンラインゲームのネットワークにサイバー攻撃を仕掛け、暗号資産約6億2000万ドルを奪い取った。ベトナムが拠点のオンラインゲームで使われていた暗号資産「イーサリアム」が盗まれた。

●MS など、ウクライナへのサイバー攻撃を阻止●

スペースX やマイクロソフトなど米巨大IT企業が、ロシアのハッカー集団によるウクライナの報道機関などへのサイバー攻撃を検知、阻止した。ロシアの侵攻開始前からウクライナを狙ったサイバー攻撃を監視し、同国政府に情報共有や助言をしてきた。

●中国、ロシア支援？ウクライナにサイバー攻撃●

ロシアのウクライナ侵攻後、中国関与のハッカー攻撃が活発。ウクライナ機関や難民の関連情報などを狙って西側諸国への攻撃も相次ぐ。警察機関発出の文書ファイルにマルウェアを侵入させていた。

●ウクライナのデジタル部隊、対ロシア支える●

ウクライナのデジタル転換相はロシア政府機関やインフラ関連企業などにサイバー攻撃を仕掛ける義勇兵（IT 軍）募集を世界に呼び掛けたが、ロシア政府機関などのサイトを閲覧不能にする、プーチン政権に近い新興財閥の個人情報の暴露など仕掛けた。

●カスペルスキーに警戒、カ社は懸念払拭急ぐ●

ロシアの情報セキュリティ会社カスペルスキー研究所製品について、各国政府が警告を発し、日本でもNTTが使用中止するなど警戒が高まっているが、同社は製品の情報の開示を進め、日本国内にも専門組織を新設、透明性を訴求する。

●サイバー保険係争、「戦争時は補償外」か●

ロシアによるウクライナ侵攻で、サイバー保険の「免責条項」の効力が争点に。戦争に伴う攻撃は補償しない条項を設けているが、戦争起因の証明が難しく、米国では裁判所が支払いを命じる判例も。

◆◆◆ SDG s の潮流 ◆◆◆

●日産、次世代型「全固体電池」の試作●

日産自動車は次世代型の全固体電池の試作設備をオンライン公開した。航続距離が大幅に伸びる同電池の需要を見込む。2028年度の量産化が目標。

●フッ素やカリウム、リチウム越え電池の主役に●

リチウムイオン電池に電気をためる容量や価格の面、資源調達などで限界がみえてきたが、代替電池の開発も活発で、フッ素3個を鉄と組み合わせフッ化物イオン電池、カリウムのイオンで動く電池、カルシウムイオン電池などが浮上している。

●空飛ぶクルマの動力源、空気電池に実現見込み●

空気から電気を作る究極の蓄電池「空気電池」実現の見込みが出てきた。電極不要で重さは既存のリチウムイオン電池の5分の1。軽さと容量を兼ね備えた蓄電池は、空飛ぶクルマに必須の動力源の一つで韓国や中国勢を交えて開発競争が過熱している。

●国連パネル、大気中のCO2除去は「不可避」●

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の最新報告書は、地球温暖化を抑制のため大気中からのCO2除去が「不可避的に」必要だと明記された。CO2除去の各種技術の課題克服の後押しとなる。

●三井物産、空気中のCO2回収事業化調査●

三井物産は空気中のCO2を直接回収する「ダイレクト・エアー・キャプチャー（DAC）」技術の事業化に乗り出す。英スタートアップ企業とDAC技術の共同調査などで包括提携を結んだ。

●ソニーと北大、海でのCO2吸収向上へ研究拠点●

ソニーグループと北海道大学は農業・森林・海洋分野で共同研究する機関を設立した。同社のセンサー技術、北大の牧場や研究施設を活用。生態系に配慮した次世代型の農林水産業に向けて研究する。

●海の炭素吸収、藻育成やクレジット購入●

海の藻などがCO2を吸収するブルーカーボンに着目する企業が増加。ブルーカーボンはCO2吸収量が森林に匹敵するとの試算もある。Jパワーは事業所近海で藻を育成しクレジット（排出枠）を創出。商船三井などは藻由来のクレジットを購入している。

●九電など、海洋エネ開発、実用化へコスト低減●

九州電力系は2022年度中に潮流発電の大型実証を始め、コスト低減を進める。波や潮の満ち引き、海流を利用して発電する「海洋エネルギー」開発は潮流のほか、波力、潮汐利用もある。太陽光や風力と比べて発電量が安定しているが、石油火力などより安く発電できる技術が重要である。

●東京ガス、合成メタンを製造、25年にも供給●

東京ガスは水素とCO2を混ぜて合成メタンを製造する「メタネーション」技術を開発、横浜市と連携して実験を始めた。富士フイルムにも2025年ごろにも合成メタンを供給。企業の脱炭素化を支援する。

●再生エネ由来「グリーン水素」を輸入●

東京大学がENEOSや住友商事、住友電気工業、千代田化工建設と始めたグリーン水素を作る「再生可能燃料のグローバルネットワーク」はオーストラリアでの製造と輸入を見据えた事業化調査を始める。

●Apple取引先213社が再エネ移行約束●

米アップルによると、同社に部品や素材などを供給する取引先に生産に使う電力をすべて再エネにする約束を結び始めたが、過去1年で2倍近く増え213社になった。2030年までのカーボンニュートラル達成に進んでいる。

●CO2地下貯留、海外で資金流入止まらず●

世界各地でCO2を回収・貯留するCCSのプロジェクトが始まっている。開発途上の技術で失敗も起きるものの、投資リスクマネーの流入は増大。CO2が新たな資源としてエネルギー産業を変える。

●CO2地下貯留の法整備、国内で遅れ●

火力発電所から出るCO2を地下に貯留するCCSについて国内で法整備や貯留場所の確保などを要求する声が強まっている。政官も主体的に動かなければ日本が世界から取り残されかねない。

●CO2地下貯留「CCS」、GXの懸け橋●

火力発電所から大気中に排出されるCO2を回収し

て地下に貯留する CCS の開発計画が増加、投資も拡大。環境重視の社会に移行するグリーントランスフォーメーション（GX）の切り札に浮上している。

●日立造船や大ガス、排ガス・下水からエコ燃料●

水素や CO2 などを反応させ都市ガスをつくるメタネーションについて、日立造船は排ガスを使い、大阪ガスは下水を使う技術を実用化する。技術革新により天然ガス並みのコストに下げる。水素に比べ既存設備を転用できる利点もある。

●メタなど 5 社、脱炭素技術に 1000 億円共同支援●

米メタや米アルファベットなど 5 社は共同で新しい脱炭素技術を開発する企業の支援に取り組む。CO2 削減量の将来見込みを取引できる市場も立ち上げる。2030 年までに 9 億 2500 万ドルを投じて自ら削減量を購入、自社の脱炭素に生かし、世界で進む脱炭素技術の開発を加速させる。CO2 を回収し永久貯蔵、自然の力を利用して岩石に変え CO2 除去技術を想定。

●太陽光発電、初期費用なし PPA が設置促す●

施設の屋根に太陽光パネルを無償で設置し、使用電力に応じて電気料金を請求する「PPA（電力購入契約）」が進行している。建物の所有者は初期費用をかけずに再エネを導入できる。一般住宅でも増加。

●川重・エアバス、水素航空機の離陸へ一歩●

川崎重工業と欧州エアバスが水素を燃料とする水素航空機の実用化に乗り出す。水素の調達やインフラの整備などで連携。2035 年までにエアバスがめざす水素航空機の商用化を後押しする。

●三井物産、洋上水素生産●

三井物産は仏水素製造会社と CO2 を出さずにつくる「グリーン水素」の共同生産。水素の生産設備を洋上風力の根元に設置、送電しなくてもいい。2022 年度中にフランス西部に実証プラントを設置する。

●トヨタ系、太陽熱給湯、エンジン技術転用●

トヨタ系部品メーカーのマルヤス工業は太陽熱を使う給湯システム事業に参入。一般的な住宅向けに 2022 年にも設備を販売。設置費用を約 25 万円と競合

より抑え顧客を開拓する。

●INPEX、核融合発電新興企業に出資へ●

INPEX は原子力発電より安全性が高いとされる核融合発電に参入する。原子核同士を合体させてエネルギーを生み出す技術で、2022 年内にも国内外の新興数社と資本提携する。

●道路から EV 充電、コスト 3 割減●

関西電力やトヨタ自動車などは EV の充電コストを 3 割減らす技術を開発する。道路に専用給電装置を埋め込み、車体の底に受電機器。交差点などのわずかな停止時間を利用して EV に電気を送る仕組み。

●住商など 9 社、福島に国内最大級の陸上風力●

住友商事は福島県阿武隈地域で風力発電所 4 カ所の建設を始めた。同社を含む 9 社の共同事業。総発電容量は約 14 万 7000 キロワットと陸上風力発電所では国内最大級。阿武隈地域の稜線上に、46 基の風車を設置。年間の想定発電量は約 12 万世帯分。

●レジャーもゼロカーボンで、新潟・妙高市登録●

国立公園の脱炭素化を進める「ゼロカーボンパーク」の全国 4 番目として妙高戸隠連山国立公園をもつ新潟県妙高市が登録された。ウォーターサーバーを公共施設に設置してマイボトル運動の推進、宿泊施設でのプラスチック削減、公共交通でのデマンド化などで排出量を削減。持続可能な観光地をめざす。

●参加費払ってごみ拾い 1 人 500 円観光ツアー●

海岸のごみを拾うのに 1 人 500 円を支払って参加する一地方の住民や観光客らを相手に岡山県でこんなツアーが進められている。環境の改善、地域交流の創生、地域経済の活性化という一石三鳥の効果が期待される。沖縄のベンチャーが始め、その後、東京や大阪、長崎など各地で広がりを見せる。

●長野県とデリシア、エシカル消費推進で連携●

食品スーパーのデリシア（長野県）と長野県は環境や社会などに配慮した商品を優先的に購入する「エシカル消費」推進の連携協定を締結。県民の理解を深めるための取り組みなどを共同で実施する。

●ペットボトルは地上油田、回収路多様化●

プラスチック資源循環促進法施行を機に再生プラスチックの原料になる使用済みペットボトルが「地上油田」として注目され、その回収ルート開拓の試みが活発になっている。

●ほくほく FG、SDGs の達成度で金利優遇●

ほくほくフィナンシャル HD（北陸銀行と北海道銀行を傘下に持つ）はSDGs達成度で金利を優遇する。11 の目標を作成。融資を受ける際はそこから 3 つを選び、2 つ以上を達成すると金利を 0.1%下げる。

●ESG 債、金利低い外貨建て急増 昨年 1.5 兆円●

ESG 債を通常の社債より低金利で発行できるため、国内企業がドルなど外貨建てで発行する動きが広がっている。2021 年の発行額は 121 億ドル（約 1 兆 5000 億円）と円建て債の 2 兆円に迫った。

●環境対応の株主提案、メガバンクに 3 年連続●

三井住友フィナンシャルグループに対し、国内外の環境団体が脱炭素関連の株主提案をした。銀行の気候変動対応に投資家が圧力を強めている。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●次世代無線 LAN 電波割当、秋にも利用開始●

総務省は無線 LAN の通信速度が現行の 1.4 倍の次世代規格に新たな電波を割り当てる。情報通信審議会の分科会が第 6 世代の規格「Wi-Fi6E」用の新たな周波数を答申する。

●工場排水・養殖場などの水質、IoT で遠隔監視●

オプテックス（大津市）はIoTとセンサーを融合し、工場排水や魚の養殖場などの水質を遠隔監視するサービスを始める。水の濁りや溶存酸素量、水素イオン濃度値などを測るセンサーのほかデータの変換器、通信機器で構成。現場から離れたオフィスなどで測定データをグラフやマップなどで確認できる。

●商談情報 5000 万件分析、データで営業支援●

大塚商会は営業活動支援に AI を活用。5 千万件に及ぶ商談データを AI に学習させて受注確度の高い訪

問先を特定、営業担当者に提供する。日報記載の上司から部下への助言も学習させた。全社の商談件数は 2.3 倍に増え、受注の成功率も上がったという。

●自治体の EV 活用分析、CO2 削減が見える化●

富士通は SB テクノロジーと連携し、EV を利用する企業や自治体の脱炭素に向けた取り組みをデータを使って支援する。EV に関わる CO2 削減データを可視化する。

●e スポーツで持続可能、障害者や高齢者も参加●

参加者がコンピューターゲームでの対戦を楽しむ e スポーツで地域振興や観光誘客など、地域活性化を目指す自治体が増えている。年齢や性別・障害の有無にかかわらずだれもが参加でき、コロナ禍でもオンラインで楽しめる。

●小田原市、副業で民間人材積極登用●

小田原市は副業を条件にして民間から専門人材を採用、遅れているデジタルトランスフォーメーションの推進を担う人材を獲得した。これまで自治体が民間人材を登用する場合は任期付き職員で採用するケースが多く、前職を辞めることが応募のハードルを高くしていた。

●都民向け情報発信サイト「My TOKYO」開設●

東京都は住民各自に向けて情報を一元化して発信するサービスを始めた。都民や事業者の属性・関心などに応じた情報を集め、オンラインの行政手続きと連携させる。公報活動の DX。新サービスの入り口のサイト「My TOKYO」も開設した。

●指かざし証明・決済、事前登録スマホ不要●

指を専用端末にかざすだけで、ワクチンの接種証明やクレジットカード決済などを一度でする——日立製作所は利用者が指静脈と各種の証明書の情報を事前登録して利用する生体個人認証システムを開発した。利用者はスマホや証明書、カードを持ち歩かなくてもよく、店舗や宿泊施設といった事業者は煩雑な作業を減らせる。

●メタバース、追いつかぬ法・ルール整備●

仮想空間「メタバース」での交流や商取引の進展とともに問題になるのは商取引を巡る法律やルールでその整備は進んでいない。ハラスメントの問題やトラブルを解決するのに実世界からの類推だけで済むのか。オリジナリティーのある創作や交流を促す世界でなければならない。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●出荷量減り続ける泡盛●

県酒造組合によると 2021 年の琉球泡盛（アルコール度数 30 度換算）の総出荷量は前年比 8.5% 減の 1 万 2648 キロリットルだった。過去最高を記録した 04 年以降、17 年連続の減少。コロナに伴う飲食店の時短、休業や観光土産品需要の減少が影響した。

●県内倒産件数、2021 年度過去最少 24 件●

帝国データバンク沖縄支店によると 2021 年度の県内企業の倒産件数は前年度比 3 件減の 24 件で、06 年度以降で最少だった。負債総額は同 8 億 9 千万円増の 56 億 9600 万円。

●県内景気 3 月「持ち直しの動き」、日銀那覇支店●

日本銀行那覇支店の 3 月の県内金融経済概況（主要指標 2 月）によると、コロナまん防重点措置の解除に伴い、外食などサービス消費の下押し圧力が和らぎ、3 月のホテル客室稼働率が 43・8% と大きく改善していることなどから、「厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」と判断を引き上げた。

●ゆいレール乗客、21 年度前年比 7.7% 増 1177 万●

沖縄都市モノレールによると 2021 年度（2021 年 4 月～21 年 3 月）の年間乗客数が前年度比 7.7% 増の 1177 万 5824 人だった。コロナの影響で利用者数の大きな伸びはなかったが、緊急事態宣言解除後は県外旅行客の利用が若干増えた。

●県内企業 69.3% 仕入値上昇、63.8% は価格転嫁●

海邦総研の調査（回答 385 社）によると、原材料費などの高騰で 1 年前と比較して仕入れ値が上昇している企業は 267 社（69.3%）。うち、商品やサービスに「価格転嫁している」「今後転嫁する」と回答した企業は 62.8% だった。

●取引や税務デジタル化、経済団体と国税が宣言●

県経済団体会議と沖縄国税事務所は経済取引や税務手続きのデジタル化やキャッシュレス化を共同で推進することを宣言した。デジタル技術で暮らしや産業を変革させる DX の啓発や普及を促す。

●COOKS シンポ、ステーキを沖縄グルメ No.1 に●

沖縄ステーキ地域ブランド推進協議会（COOKS）はステーキ消費拡大を目指すシンポジウムを開催、有名ステーキ店経営者らがコロナ下の取り組みを共有し、ステーキを沖縄グルメのナンバー 1 に押し上げるため連携していくことを確認した。

●セキュア、車載ネット安全向上へ名大と共同研●

セキュアイノベーション（那覇市）は名古屋大学と車載ネットワークの安全性確保について共同研究を始めた。ネットの危険性の評価ツールを開発、自動車分野のセキュリティー技術の向上を目指す。

●那覇空港内で工場見学、整備工場ツアー●

ANA あきんど（東京都）は航空機の整備を手掛ける MROJapan（那覇市）と連携し、5 月 16～7 月 29 日の間の平日、那覇空港内の整備工場見学ツアーを始める。多様な航空会社の機体や機体整備を間近で見学できる。

●那覇バスが EV 導入、市内路線で運行開始●

那覇バスは EV バスを導入し、那覇市内路線で運行を始めた。静音で排ガスを出さず、CO2 排出量の削減や渋滞緩和への貢献を目指す。

●名護ー那覇、高速船が就航、6 月末まで 500 円●

第一交通産業グループの第一マリンサービス（那覇市）は那覇と名護間を 75 分で結ぶ高速船「ジンベエ・マリン」を就航する。全区間の片道料金は 6 月末まで 500 円とする。

●台湾ー沖縄直行便の再開「早期実現へ」●

台北駐日経済文化代表処那覇分処に就任した王瑞豊（おうずいほう）処長沖縄県庁を訪問、王氏は、コロナの影響で運行を停止している直行便の再開に

向けて取り組む考えを強調した。

●県水産市場、高度衛生管理型の糸満施設完成●

老朽化した那覇市の泊魚市場から移転する糸満漁港内の高度衛生管理型荷さばき施設が完成した。外部からの粉じんやウイルスの混入、害獣の侵入を防ぐ閉鎖式の市場で、入場する際には必ず洗浄スペースを通過する構造。10月から供用開始。

●沖縄大交易会 2022、今年もネット併催●

沖縄発の「食の国際商談会～沖縄大交易会」の2022 実行委委員会総会が開かれ、昨年同様、対面商談とオンラインを併催する「ハイブリッド開催」とすることを決めた。対面商談は 11 月宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで開く。

●土壌からラム酒づくり キビ初収穫●

サトウキビ栽培からラム酒造りまでを行う「土壌からのラムづくり」に取り組んできた瑞穂酒造（那覇市）は糸満市の自社農園で収穫作業を行った。サトウキビの搾り汁を 100%使用する「アグリコールラム」の製造に挑戦、糸満市内で最も普及している農林 27 号を刈り取り搾り汁の発酵作業までを行った。

●泡盛飲んで「ちむどんどん」、3 千本限定発売●

まさひろ酒造は NHK 連続テレビ小説「ちむどんどん」の番組タイトルロゴを使用した琉球泡盛「ちむどんどん 海人玉」を 3 千本限定で発売。青のグラデーションの球体型ガラス容器で飲み終えた後は一輪挿しとして使える。

●沖縄電力が中期経営計画、再エネに 60 億を投資●

沖縄電力は 2025 年度に向けたグループの中期経営計画で CO2 排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラル実現に向けて、太陽光と風力発電導入量の拡大や、蓄電池などを用いた系統安定化技術の高度化など再エネ主力化に 60 億円程度の投資をする。

●沖縄電力と名護市、脱炭素で連携協定●

名護市と沖縄電力はエネルギーや環境、次世代教育などの分野で連携を図る包括連携協定を締結した。地域の脱炭素化と持続可能なまちづくりを目指す。

締結後の取り組みとして、名護市市庁舎と市内の小中学校 3 校を含む 12 施設に、太陽光発電設備と蓄電池を無償で設置し、発電・蓄電した電気を安価な料金で供給する。

●ミャンマー技能実習生、受け入れホテルを募集●

人材派遣センターオキナワはミャンマー人の外国人技能実習生を受け入れる県内ホテルを募集。2019 年 12 月に始まった取り組み。

●沖縄銀行が旧姓使用を制度化●

沖縄銀行は職員が希望に応じて旧姓を使用できる制度を新設した。これまで結婚などに伴い姓を変更する必要があったが、キャリアのため旧姓の使用継続を希望する声や変更に伴い不都合がある場合を踏まえ、旧姓使用の制度化に至った。

●再生医療施設をうるまに整備●

由風 BIO メディカル（中濱数理代表）は、うるま市の沖縄バイオ振興センター内に細胞培養加工施設（CPC）を整備した。8 月中には厚生労働省から事業開始の許可を得る予定。理研免疫再生医学（東京都）開発のがん免疫治療法「NKT 細胞標的治療」を県内で提供する。県内の医療機関に通う患者から採取した血液成分を CPC に送り、細胞培養して治療薬をつくり、病院に提供する。月に最大 55 件培養できる。

●大浴場やサウナ付きキャビン型ホテル、那覇に●

EVOLVE（兵庫県）は那覇市壺屋「キャビン＆ホテルコンスタントナハ」をオープン。地上 6 階建てで客室は全 109 室。施錠式クローゼットや冷蔵庫、テレビを備えた 1 人宿泊用のキャビンタイプや最大 6 人まで泊まれる普通客室など。大浴場、サウナも。

●東急、瀬長島に新ホテル 24 年開業へ●

東急（東京都）と東急不動産は豊見城市の瀬長島に 2024 年開業予定のホテルコンドミニウム「ストーリーライン瀬長島」の新築工事に着手した。個別に客室を販売、購入者はオーナーとして優先的に客室を使用、東急シェアリングを通じて貸し出せる。

●プリンスホテル 宜野湾開業●

西武・プリンスホテルズワールドワイドは沖縄県宜野湾市に「沖縄プリンスホテル オーシャンビューぎのわん」を開業した。地上 14 階建て 340 室の客室は全てオーシャンビュー。MICE 施設の沖縄コンベンションセンターに近く、観光客に加え会議や展示会などの需要も見込む。

●サントリーHD、物流業務年 1300 時間削減●

サントリーホールディングスは沖縄県新設の物流拠点「沖縄豊見城配送センター」で効率的な倉庫管理システムを導入、トラック 1 台あたりの業務工数を従来より 2 割減らし、荷物の積み下ろし場所の予約、入出荷、在庫のデータを連携して、従来設備の物流拠点と比べて年 1300 時間相当の業務を削減する。

●石垣市で「DiDi」サービス再開●

タクシー配車アプリ「DiDi」が石垣市でのサービスを再開。2019 年 8 月に一度サービスを始めたが、コロナの影響で利用者が減少し、20 年 6 月に休止した。今回、需要の回復からサービスを再開した。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、33 号を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第 32 号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルでは Youtube を利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs 解説セミナー」（首里社労士法と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからア

クセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

沖縄トランスフォーメーション代表理事	中島 洋
専務理事	浦崎真作
理事	中島啓吾
理事	谷孝 大
事務局長	高澤真治